

論 説

価値による剰余価値の創造

頭 川 博

はしがき—問題の所在

- 1 剰余価値をうむ価値
 - 2 「搾取の数学的証明」の骨子
 - 3 剰余条件と価値の自己増殖
- むすび

はしがき—問題の所在

剰余価値生産は、価値が生産価格へ転化した基礎の上でも、一般的にあてはまるから、商品が等価交換されるか否かにかかわらず、なりたつ。そこで、等価交換によらずに、正の利潤率は剰余労働の存在にゆらいずることを説明して、マルクスの剰余価値論にとってかわる「搾取の数学的証明」のところが提起される。一見すれば、「搾取の数学的証明」は、等価交換の前提によらないため、剰余価値論としては『資本論』よりすぐれた理論的な普遍性をもつかに映じる。しかし、等価交換によらないという前提は、じつは、等価・不等価にかかわらず、商品交換が価値に立脚しないことである。剰余価値論が等価交換に依存しないということは、剰余価値の発生の秘密が、商品価値の説明なしに、解決可能ということをいみする。ところが、『資本論』は、貨殖のしくみが商品価値を前提にしてのみ解決できることを強調した書物である。けだし、マルクスにあっては、剰余価値は、商品をその基本形態としてもつ価値からうまれる自己増殖分にほかならないからである。剰余価値は、価値そのものの自己増殖分としてのみな

りたつとすれば、商品価値を前提にしないでその前貸しによる自己増殖は成立しない。名目上、等価交換を前提しないという「搾取の数学的証明」の本質的なポイントは、そのじつ、不等価交換をふくめて、労働とは概念上区別される商品価値をふまえない説明方法にある。したがって、「搾取の数学的証明」が正当性をもてば、商品価値から剰余価値をとく『資本論』の方法は、土台からゆさぶられる羽目になる。ぎゃくに、商品価値から出発する『資本論』の説明がただしいとすれば、「搾取の数学的証明」にはおもわぬ落とし穴がふくまれていることになる。おもうに、二つの説明方法のあいだには、一方をたてれば、自動的に他方が否定される二者択一の緊張関係がある。あたかも、「搾取の数学的証明」が『資本論』の方法を補完する関係にたつかにみえるのは、価値が剰余価値をうみだす一義的な因果の不分明さにゆらいする。剰余価値の母胎が価値だということは、労働力による剰余価値創造が生産条件の排他的所有の所産だということとおなじである。なぜなら、労働力が価値をもってあらわれるその商品化は、生産条件の排他的所有の反面にすぎないからである。だから、剰余価値の説明が商品価値を前提するか否かは、剰余労働が生産関係の産物であるか否かをとう問題として、『資本論』にとって死活の意義をもつ。

それゆえ、本稿の課題は、価値が剰余価値をうみだすしくみをとく『資本論』の方法にてらして「搾取の数学的証明」を吟味し、生産条件の排他的所有からなりたつ資本の基本性格をふまえていない欠陥を指摘する。本稿によって、「搾取の数学的証明」の中心的な問題点は、『資本論』という表題が明示するマルクスの意図にはんして、搾取の主体である資本とはなにかがみのがされたことにあることがあきらかになろう¹⁾。

1) 前稿「価値形成と剰余労働」(『一橋論叢』第104巻第6号, 1990年)と同「等価交換と剰余労働の生成」(『季刊経済と社会』第1号, 1994年)で、「搾取の数学的証明」に多面的な角度から検討をくわえた。本稿では、価値が剰余価値をうみだす資本概念からの逸脱に集約して、「搾取の数学的証明」の一番の欠陥を浮き彫りにする。

1 剰余価値をうむ価値

マルクスによれば、剰余価値は、前貸しされた価値の自己増殖分である。そこから、資本とは、剰余価値をうむ価値という概念規定がうまれる。本節では、『資本論』における貨殖の秘密の解法を紹介し、剰余価値発生のおもひは、商品価値の説明を論理的な前提にもつ原理を確認する。

資本は「剰余価値を生産する価値」(*Kapital*, II, S. 35)と概念規定されるように、価値そのものが剰余価値をうむ主体である¹⁾。労働力に投下された可変資本は、生産過程で必要労働をこえる付加価値をつくりだし、付加価値と労働力の価値との差額分が剰余価値を形成する。このばあい、剰余価値がうまれるのは、労働力への価値の投下に起因する。労働力の価値と交換に入手された労働力の使用価値がそれをこえる付加価値を形成するため、前者をうわまわる後者の超過分が剰余価値という特有な規定をうけとる。だから、剰余価値生成の前提は、あくまでも起点における価値の前貸しにある。価値の前貸しがなければ、付加価値の形成はあっても、剰余価値の形成は存在しない。「資本を構成するいろいろの生産物はみな商品である²⁾」(『賃労働と資本』国民文庫、村田陽一訳、46ページ、圏点—マルクス)というのも、おなじ趣旨である。たとえば、独立生産者の靴職人のばあい、革から長靴をつくる作業工程によって、付加価値を形成しても、労働力の支出にさいして価値の前貸しはしないため、剰余価値の形成はありえない。

「商品所持者は彼の労働によって価値を形成することはできるが、しかし、自分を増殖する価値を形成することはできない。彼がある商品の価値を高くすることができるのは、現にある価値に新たな労働によって新たな価値を付加することによってであり、たとえば革で長靴をつくることによってである。…革は自分の価値を増殖したのではなく、長靴製造中に剰余価値を身につけたのではない。」(*Kapital*, I, S. 180)

だから、労働力に価値が前貸しされる賃労働者だけが、唯一剰余価値をうみだす主体である。換言すれば、労働力が商品形態をとる資本主義においてのみ、剰余価値が生産される。母胎としての資本と自己増殖分としての剰余価値とは、

一義的な対応関係にたつ。剰余価値がなりたてば、その背後に、かならず母胎である価値の存在が確認される。

ここで、一步ふみこんでいえば、独立生産者からは付加価値だけが生まれ、労働力が商品形態をとってはじめて剰余価値が創造されるということは、剰余価値が生産条件の排他的所有を究極の根拠にして成立することをいみする。つまり、独立生産者のばあい、付加価値をうみだす1労働日は、労働者を生産条件の所有者として再生産する必要労働だけからなりたつ事実をふまえれば、賃労働者のばあい、労働者からの生産条件の分離を原因として、一方で、その必要労働が労働力の再生産による消費財の価値部分に圧縮され、他方で、労働日が必要労働をこえて延長される正反対の方向性をもつ二面的な運動の作用によって、剰余価値が生まれることになる。賃労働者だけが剰余価値をうみだすという命題は、剰余価値が対立的な生産関係の特別な産物であるゆえんを内包している。価値による剰余価値の創造という因果は、その果実が生産関係に固有な所産であるという要素と不可分の関係にたつことを銘記すべきである。

剰余価値をうむ主体が価値であるとすれば、剰余価値発生のおくみは、生産要素である生産手段や労働力が商品として売買される単純流通と、生産要素という存在形態をとった価値によって剰余価値が創造される生産過程との立体的な統一においてなりたつことになる。『資本論』が、剰余価値生産をもって、商品を価値の基本形態とする単純流通のうえに展開したのは、剰余価値の母胎が価値であることによる³⁾。商品を基本的な要素とする価値をまえもってとかなければ、それを母胎とした剰余価値はうまれない。剰余価値生産とは、まさに価値そのものの自己増殖である。

剰余価値の母胎が価値だという主体と客体の関係は、資本主義とそれ以前の奴隷制や封建制の生産形態での剰余労働がもつ性格の相違をてらしだす。奴隷制や封建制では、剰余労働は、労働者自身が生産条件の一部をなすため⁴⁾、人身的な支配従属関係にもとづいてうまれる。それにたいして、資本主義では、労働者が生産条件にぞくさないため、価値が、労働力を交換によって手にいれる媒介をへてはじめて、労働を取得することができる。したがって、剰余労働は、前者では、人身的な支配従属関係に直接依存する。ところが、後者では、

剰余労働が、交換を媒介にするため、経済的な支配従属関係によってうまれることになる。資本主義では、交換を媒介にして剰余労働が成立するため、労働力のバックに存在する生産条件の排他的な所有という敵対的な生産関係が看過されがちな弊害がうまれる。資本主義とそれ以前の生産形態とは、剰余労働は、ともに強制労働としてなりたつ一面、そこにつらぬく支配従属関係が人身的なものか純粹に経済的なものかというちがいをもち、直接的な強制労働か媒介されたそれかの相違は、剰余労働が価値の投下にゆらいずるか否かに対応する⁵⁾。剰余価値が価値からうみだされる関係は、賃労働による剰余労働が、奴隷や農奴のそれとちがって、人身的でなく経済的な支配従属に起因する特有な社会的性格をふくんでいるのである。

以上、本節で、剰余価値は、価値の前貸しによって資本の自己増殖分としてのみ発生する因果関係をといた。

- 1) 資本が価値からなりたつため、その価値の基本形態としての商品の分析から『資本論』ははじまる(拙著『資本と貧困』八朔社, 2010年, 第1章「資本と単純流通」参照)。
- 2) 「資本主義社会では生産資本の諸要素は原則として市場で買われる。」(*Kapital*, III, S. 169)
- 3) つぎの文言は、すべて剰余労働がうまれるさいの資本主義の特殊性をあらわす。「生産過程はまったく流通にもとづいている。」(*Ibid.*, III, S. 340)「資本主義的生産において、生産全体が交換価値つまり流通にもとづいている。」(*MEGA*, II/3・5, S. 1577)まさに、資本主義は、「交換価値によって支配されている生産様式」(*Ibid.*, II/3・4, S. 1247, 圏点ーマルクス)・「交換価値を土台とする生産」(*Grundrisse*, *MEGA*, II/1・1, S. 582)である。
- 4) 「奴隷や農奴などのように彼ら自身が直接に生産手段の一部である。」(*Kapital*, I, S. 742)「労働者自身が、すなわち生きた労働能力そのものが、なお直接的に客体的生産諸条件に属し、そのようなものとして取得されているつまり奴隷または農奴である一諸関係。」(*Ibid.*, *MEGA*, II/1・2, S. 401, 圏点ーマルクス)
- 5) 「双方の側のあいだの自由な交換一貨幣流通。支配・隷属関係にもとづくのではなく、交換価値にもとづく、両極のあいだの連関。つまりこれが意味するのは、生産は、生産者への生活手段の供給を、直接にではなく、交換の媒介によって行なうのだということ、同様に生産は、他人の労働を直接にわがものとすることはできないのであって、それをこの労働の担い手から買わなければならない、ということである。」(*MEGA*, II/3・6, S. 2287) 資本による等価なしでの剰余労働の取得は、商品交換を根本前提にふくむことに極力注意をようする。等価なしでの剰余勞

働の取得とは、すくない労働によるよりおおくの労働の領有が商品交換を基礎にして成立する関係をいみする。資本の取得する剰余労働がもつ人身的な関係によらない独自の性格は、剰余労働が前提する商品交換の存在によって担保される。だから、「剰余価値形成すなわち等価物なしでの他人労働の取得」(MEGA, II/3・6, S. 2218)というおりに、資本による等価なしでの剰余労働の取得には、他人労働の無償での入手という奴隷制や封建制との同一性と、直接身分関係によってではなく商品交換を媒介にしたその独自性ととの二つの契機が統一されている。労働者は、奴隷や農奴でなくなっはじめて、労働力を自由に処分可能になった。剰余労働がなりたつのは形式的には自由な労働という前提上である点に、資本主義的搾取の特殊性がある。「他人の労働ではあるが形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私有」(Kapital, I, S. 790)。したがって、剰余価値の生産とは、等価交換にもとづく不平等な労働量のとりかえに帰着する。

2 「搾取の数学的証明」の骨子

ところで、世上、「マルクスの基本定理」の証明と称して、搾取率が正であるかぎり利潤率もまた正になるという因果関係をしめし「搾取の数学的証明」ととなえる議論がある。これによれば、「搾取の数学的証明」は、等価交換を前提しないで搾取の存在が証明でき、等価交換の想定にたいする批判をかわすことができるかと自賛される。「搾取の数学的証明」は、つぎのように展開される¹⁾。

$p_1 \cdot p_2$ をもっておのおの生産財・消費財1単位あたりの市場価格、 $a_1 \cdot a_2$ をもって生産財・消費財1単位の生産に必要な生産財の使用価値量、 $l_1 \cdot l_2$ をもって生産財・消費財1単位の生産に必要な生きた労働量、 w を貨幣賃金率(1時間あたりの貨幣賃金)とすれば、生産財と消費財とが1種類ずつ生産される二大部門からなる社会全体において、利潤が両部門で存在する事態は、

$$p_1 > a_1 p_1 + l_1 w \quad (1)$$

$$p_2 > a_2 p_2 + l_2 w \quad (2)$$

とあらわされ、貨幣賃金率 w を実質賃金率 R (1時間あたりの貨幣賃金で購入できる消費財分量)とすれば、

$$w = R p_2 \quad (3)$$

となる。利潤が社会的に存在するには、(1)・(2)・(3)が $p_1 > 0$, $p_2 > 0$, $w > 0$

となる解をもつ条件をみいだせばよい。ここで、生産財 1 単位の生産におなじ生産財が 1 単位未満しか必要としない事実を勘案すれば、

$$a_1 < 1 \tag{4}$$

となる。そこで、(3)を(1)に代入して(4)をかんがえ、さらに(3)を(2)に入れると

$$\frac{1 - l_2 R}{a_2} > \frac{p_1}{p_2} > \frac{l_1 R}{1 - a_1} \tag{5}$$

がなりたち、(5)は

$$\frac{1 - l_2 R}{a_2} > \frac{l_1 R}{1 - a_1} \tag{6}$$

に帰着するが、(6)はさらに

$$1 > R \left(a_2 \frac{l_1}{1 - a_1} + l_2 \right) \tag{7}$$

と変形される。ここで、生産財と消費財の単位価値 ($t_1 \cdot t_2$) にかんする連立 1 次方程式

$$t_1 = a_1 t_1 + l_1 \tag{8}$$

$$t_2 = a_2 t_1 + l_2 \tag{9}$$

をとけば、

$$t_1 = \frac{l_1}{1 - a_1} \tag{10}$$

$$t_2 = a_2 \frac{l_1}{1 - a_1} + l_2 \tag{11}$$

となり、(7)は、結局

$$1 - R t_2 > 0 \tag{12}$$

になる。ここで最終的にえられる $1 - R t_2 > 0$ という剰余条件は、労働者が単位時間あたりの生きた労働とひきかえにそれよりもすくない過去の労働分量しかうけとらないかぎりでのみ、利潤が存在するという相関をしめす。つまり、 $1 - R t_2 > 0$ という剰余条件によって、搾取率が正であるかぎりでのみ利潤率も正になるという因果関係が、マルクス批判をさそう等価交換という想定なしに証明される。だから、等価交換を基礎にしてのみ搾取が論証されるという主

張はなりたたない。

以上が、搾取率が正であるかぎりでも利潤率も正になるという「マルクスの基本定理」の証明である。

- 1) くわしくは、置塩信雄・鶴田満彦・米田康彦『経済学』大月書店、1988年、209-111ページ 参照。

3 剰余条件と価値の自己増殖

それでは、等価交換を想定しない「搾取の数学的証明」は、剰余価値論の普遍的な証明方法たりうるのだろうか。おもうに、「搾取の数学的証明」の欠陥は、価値が剰余価値をうみだす因果をといたマルクスの解決のポイントを看過する点にある。「搾取の数学的証明」では、価値によって剰余価値がうみだされる特有な因果を内蔵する生産関係がみおとされる。

まず、形式上の手続きの面からいえば、生産係数 (a [商品1単位の生産に必要な生産財の使用価値量] と l [商品1単位の生産に必要な生きた労働量]) で表現される二部門構成の不等式は、蓄積財源の生産をふくむ独立生産者の商品交換にもなりたつ。独立生産者の生産物は、資本主義的になぞらえていえば、三つの構成要素からなりたつからである (*Kapital*, II, S. 330f.)。二部門構成の不等式が独立生産者間の貨幣関係にもなりたつとすれば、剰余条件にせめられる利潤の発生根拠は、蓄積財源がうまれる商品生産の基礎上でどこでも同等に妥当することになる。利潤の発生根拠とされる剰余条件とは、独立生産者による商品生産にもあてはまる超歴史的な蓄積財源の生産にすぎない。 $1 - Rt_2 > 0$ という剰余条件は、1時間の生きた労働 - 1時間あたりに取得する労働分量 > 0 にひとしく、両者の差額分は、蓄積財源の生産によする労働をあらわすためである。しかし、蓄積財源に支出される労働は、イコール剰余労働ではなく、独立生産者のばあいのように、必要労働という規定をうけとることもある。よするに、最初に設定される二部門構成の不等式が独立生産者による商品生産にもあてはまるとすれば、 $1 - Rt_2 > 0$ という剰余条件は、資本主義に限定されない蓄積財源の生産を表現するにすぎないことになる。小商品生産にも通用す

る二部門構成の不等式からみちびきだされる剰余条件は、資本主義に特有な剰余価値の秘密を特定しない。

しかし、一步ふみこんでいえば、「搾取の数学的証明」のより本質的な問題点は、資本から剰余価値がうまれるという観点のうすさの不可避的な帰結として、労働支出に価値を前貸ししない独立生産者の生産活動に、剰余価値をみいだす主張とリンクしている点にある。換言すれば「搾取の数学的証明」にあっては、価値による剰余価値の創造という因果を閑却して、蓄積財源をうむ労働を剰余労働とみなすため、価値の投下なしに独立生産者に剰余価値の生成をみる考えが直線的にうまれるのである。すなわち、一般に、ある特定の労働生産性の基礎上で、労働力は、1日に享受する消費財だけではなく、それ以上の蓄積財源をつくりだす。そこで、賃労働者に妥当する必要労働の観念を機械的にあてはめる結果、独立生産者が必要労働をこえて支出する剰余労働は、生産物の商品への転化にともなって、剰余価値に還元されるとみなされる。 $1 - Rt_2 > 0$ という剰余条件は、1労働日をTであらわせば、 $T - TRt_2 > 0$ と表現され、それは、 $1 \text{労働日} - \text{必要労働} > 0$ と翻訳され、剰余労働の生成とおなじになるからである。賃労働者が剰余労働をうみだすことから水平思考して、独立生産者は剰余価値を形成すると考えれば、剰余価値は、労働支出のための価値の前貸しなしに一方的になりたつことになる。だから、蓄積財源をつくる労働を超歴史的に剰余労働とみなし、それが市場で剰余価値に還元されると無条件に考えれば、価値の前貸しなしに剰余価値の形成をみる発想が自動的に成立する。蓄積財源をうみだす労働は、それ自体としては、どんな特定の生産形態にもかかわりのない労働過程にぞくするカテゴリーにすぎない。それは、基本的に、具体的有用労働の次元にぞくする労働生産性の増進によって規定されるからである。したがって、「搾取の数学的証明」の究極的な基礎には、労働者による生産条件の所有関係ぬきに、蓄積財源に支出された労働を剰余労働とみなす観念がある。

貨殖の秘密の焦点は、資本との対応関係において、その特有な自己増殖分として、剰余価値の生成をとくことにある。なぜなら、剰余価値は、あくまでも資本という独自の主体によってうまれる被造物だからである。資本の先行的な

存在なしに、その独特な果実としての剰余価値の形成はなく、両者は、論理的な先後関係にたつ。ところが、「搾取の数学的証明」にあつては、じつは、 $1 - Rt_2 > 0$ という剰余条件をなりたたせる資本という主体が存在しない。剰余価値は、資本という特殊歴史的な主体のうみだす産物だという要石が固定しておれば、あらかじめ商品価値をとかねば論じえないという1本のすじみちが理解されたと推論される。資本による剰余価値の創造という因果が閑却されたため、独立生産者のばあいにもあてはまる剰余条件が、商品価値ぬきにあたかも貨殖の必要十分条件であるかのようなよそおいのもとに登場したにすぎない。等価交換を前提しない $1 - Rt_2 > 0$ という剰余条件が剰余価値の秘密だという主張は、その果実が資本の特有な生産物としてうまれる因果の見落としにゆらいする必然的な帰結である。資本によって剰余価値がうまれる関係が没却されれば、蓄積財源の生産がストレートに剰余労働とむすびつけられ、剰余価値に還元される論法がうまれることは必定である。価値が主体となって剰余価値をうみだす関連が不明確であれば、賃労働者の剰余労働がそれ以前の奴隷や農奴に比してもつ差別性つまり商品交換にもとづく強制労働である特殊性がかきけされる羽目になる。価値にもとづいて剰余労働をといてのみ、賃労働によって支出される剰余労働のもつ差別性が規定され、もって賃労働たるゆえんがなりたつ。

ちなみに、「搾取の数学的証明」では、1時間あたりの労働にたいする支払いはあつても、労働力商品は登場しない。労働力の売買が明示的に規定されなければ、それに投下された価値の自己増殖つまり剰余価値創造をみちびくことはできない。労働力商品の解消は、価値による剰余価値の創造という資本概念からの逸脱の集約的なあらわれである。労働力商品の販売によって、剰余価値が究極的には生産条件の排他的所有に規定されている社会的な性格が指摘できる。生産条件の排他的所有は、労働力をふくむ商品の全面的な価値関係の造出によって、価値による剰余価値の創造をもたらす。生産条件と労働者との分離＝労働力の商品化は、資本を形成することによって剰余価値をもたらすから、剰余価値をとくさいの隅の首石である。ようするに、剰余価値の創造は、一義的に、生産条件の排他的所有が規定する労働力商品の販売にゆらいする。「搾取

の「数学的証明」では、労働力商品による剰余価値創造という特有な因果がとかれていない事実が極力注目してよい。労働力商品が規定されなければ、労働力商品がその購買によって資本にぞくするため、必要労働をこえる剰余労働を強制される特有な社会関係が説明されない。「搾取の数学的証明」において、剰余価値をとくさいの価値の非前提と労働力商品の不在とは、ペアである。商品価値を前提しないため、労働力商品は登場できない一方、労働力商品を登場させるためには、商品価値の規定が必要になるから、両者は、根本的にはおなじ一つの事柄に帰着する。労働力商品を基礎にしない「搾取の数学的証明」をみとめれば、マルクスによる剰余価値の秘密の解決はご破算になる¹⁾。

貨殖の秘密解決における等価交換の前提は、剰余価値の母胎が価値にある事実に対応する。価値が剰余価値をうみだすため、その発生メカニズムは、商品価値を前提してとかれる。「搾取の数学的証明」で等価交換を前提しない想定は、価値とおりの価格の拒否ではなく、価値そのものを前提しないことをいみする²⁾。等価交換の非前提とは、それに名をかりて、価値による剰余価値の創造という資本概念を否定することである。等価交換の想定は、価値による自己増殖の説明を内包し、そのぎゃくは、価値を基礎においた剰余価値発生説明の否定になる。「搾取の数学的証明」での等価交換の排除は、その本質において、価値による剰余価値創造の閑却に帰着する。価値を基礎にすえない搾取の説明が正当であれば、単純流通からはじまる『資本論』は、^{さい} ^{かわら}賽の河原の石づみになる³⁾。両者は、まるで水と油のように反発しあう関係にたつ。剰余価値の秘密をもって、剰余労働をうみだす労働力の超歴史的な属性にみとめれば「搾取の数学的証明」がなりたち、ぎゃくに、労働力の商品化にもとめれば、価値を基礎においた『資本論』特有な説明が成立する。

以上、本節で、「搾取の数学的証明」には、価値が剰余価値をうみだす特有な因果をとく『資本論』の剰余価値論の精髓がドロップしている深刻な事態を指摘した⁴⁾。「搾取の数学的証明」にあっては、まずもって『資本論』では剰余価値が価値の自己増殖分としてとかれている事実の確認が必要である。

1) 「搾取の数学的証明」が労働力商品にふれないのは、その説明の本質的な性格にかかわっている。労働力商品が登場すれば、その価値が問題になる結果、前貸し

れる価値と剰余価値との因果関係がつくことになり、等価交換の非前提という主張と齟齬をきたす事態におちいることになるからである。「搾取の数学的証明」のもつ基本性格は、高尚にみえるその説明にはんして、労働力商品が登場しない事実に着実にしめされている（三野村暢禧『搾取の数学的証明』と剰余価値論、大石雄爾編『労働価値論の挑戦』大月書店、2000年 所収 参照）。等価物のもつ直接的交換可能性が価値表現の反面にすぎない関係とおなじように（*Kapital*, I, S. 71f.）、労働力商品の存在は、それ自身生産条件の排他的所有があらわす対立的な生産関係の反射規定である。資本と賃労働とは、生産条件の排他的所有というおなじ一つの関係がもつ二つの側面である。労働力商品は、『資本論』の剰余価値論の支点をなすだけに、その不在の剰余価値論は、逆説である。資本主義とは、一言でいえば「貨幣と労働能力との交換にもとづく生産様式」（*MEGA*, II / 3・1, S. 93）である。

2) ここで、等価交換の非前提が価値の非前提に帰着するというのは、あくまで「搾取の数学的証明」の主張を翻訳したものである。本文でのべたように、等価交換に重きをおかないとしても、それは、必ずしも価値の非前提につながらない。商品は、等価交換か否かに関係なく、抽象的にみればひとしく価値で販売される。市場価格は、それが市場価値から背離するとしても、同一種類の商品の一般的な価値の表現だという面で、おなじ質的な性格をもつものと類似している（*Mehrwert*, *MEGA*, II / 3・3, S. 853）。「搾取の数学的証明」では、商品交換は、等価交換か否かにかかわらず、価値での販売という共通な規定をもつという要点の看過がある。だから、貨殖の秘密は、本質的に価値での販売に立脚する。

3) 資本が剰余価値をうみだす運動が一番の基本事項だとすれば、それと関連して、貨幣の資本への転化が剰余価値生産にたいして先行する関係が看過されがちである。資本が剰余価値をうみだす因果は、貨幣の資本への転化が剰余価値生産に先行する関係を内包している。『資本論』第I巻第2篇「貨幣の資本への転化」のテーマは、剰余価値生産に先行してなりたつ流通部面での単純な貨幣の資本への転化にある。一般に、資本が剰余価値をうみだす事実はだれも否定しないが、第I巻第2篇のテーマ認識が不明確な現状は、資本という主体による剰余価値という客体の創造認識の希薄さを反映している。資本による剰余価値創造の軽視は、労働力によるその創造が生産条件の排他的所有の反射にすぎないという要点の閑却と通底している（拙稿「生産関係と資本の価値増殖」『高知論叢』第92号、2008年 参照）。

ちなみに、資本主義は、「資本と賃労働との社会」（*Kapital*, I, S. 191）であるのに、その経済的運動法則の分析書が『資本論（*Das Kapital*）』であるゆえんは、排他的所有になる生産条件としての資本は、それ自身で生産条件から排除された賃労働をとまなうところにある。貨幣は、相対的価値形態の対極にあるため、それ自体「一つの社会的関係」（『哲学の貧困』国民文庫、高木佑一郎訳、115ページ）の表現であるのとおなじように、資本は、対極に賃労働を必然的に随伴するため、それ自身「生産関係」（*Kapital*, III, S. 822）である。

4) 経済学史上、重農学派までは、剰余価値生産をもって、資本が剰余価値をうみ

だす主体と客体との関連として意識されることはなかった。重農主義は、重商主義から進歩して、剰余価値の源泉を流通部面から生産部面にうつす功績をもつ一方、農業部面での播種に比した収穫の増加に剰余価値をみいだしたにすぎないからである。「剰余価値の形成が、資本そのものからは説明されないで、ただ、資本の一つの特定の生産部面である農業だけのものとして主張されるのである。」(*Kapital*, II, S. 222) 古典派経済学を代表するスミスとリカードにいたれば、資本が剰余価値の母胎として認識される前進をしめす半面、その資本は、生きた労働と対照的な形態にある「蓄積された労働」(リカード『経済学および課税の原理』雄松堂書店、堀 経夫訳、410 [原] ページ) として、生産条件の所有関係ぬきにつかまれた。資本を排他的に所有された生産条件として社会的につかみ、その排他的所有の歴史的な産物として剰余価値の形成を解決したのが、マルクスである。だから、価値が剰余価値を創造する因果からの脱線は、古典派からマルクスへの経済学の発展にたいする逆流である。

む す び

本稿で、価値からなりたつ資本が剰余価値をうみだすという『資本論』の立場にたつて、等価交換を前提しないという名目のもと、本質的には価値による剰余価値の創出という特殊歴史的な因果関係をないがしろにする「搾取の数学的証明」を吟味した。ようするに、価値そのものの自己増殖をとかないかぎり、『資本論』の剰余価値論は、根底からくつがえされることになる。「搾取の数学的証明」と『資本論』との二律背反の性格が、必ずしも承認されていないとすれば、その原因は、価値による剰余価値の創造をとくマルクス特有な方法が明確になっていないためである。おもうに、『資本論』から逸脱した議論は、マルクスに独特な方法が掘りさげられていない否定的な現状と背中あわせであるばあいがすくなくない。たとえば、賃労働者の支出する剰余労働が強制労働である社会的な性格にたいするマルクス批判も、じつのところ、蓄積財源を生産する労働をそのまま剰余労働と同一視するポピュラーな説明と対応関係にある。蓄積財源を生産する労働が剰余労働と混同されれば、剰余労働≠強制労働という主張がなりたつ。剰余労働≠強制労働というマルクス批判は、本源的には蓄積財源をうむ労働を剰余労働とみなす考え方によってなりたっている。だから、剰余労働≠強制労働という所説にたいする反論は、さかのぼって蓄積財源をつ

くる労働と剰余労働との混同をといてはじめて成立する。それと同様、「搾取の数学的証明」は、剰余価値を資本の内在的な産物としてではなく、それとは別個にみちびく従來說と呼応する親密な関係にある。労働生産物の商品への転化に対応して、蓄積財源をつくる剰余労働が剰余価値に還元されるとみなせば、剰余労働は、そのまま商品生産に対応して剰余価値に転化するから、『資本論』がとくように、剰余価値が資本の特有な所産としてなりたつ必要性は、みじんも存在しないことになる。したがって、「搾取の数学的証明」では、もともと『資本論』の剰余価値論とは相いれない土台から出発しているため、価値によって剰余価値の創造をとく『資本論』とは正反対の方法が提起される。「搾取の数学的証明」が一見『資本論』と抵触しないかにうつる外観をもつ剰余条件 $1 - Rt_2 > 0$ には、蓄積財源の生産と剰余労働との混同がある。資本主義を「交換価値に基礎をおく生産」(MEGA, II/2, S. 50) ととらえる『資本論』の観点は、価値から剰余価値をひきだす一本の直線のような因果関係に具体化される。重農主義は、価値概念をとびこえて剰余価値を論じ、建物の礎石をすえるまえに住居の階層をつくった¹⁾。それになぞらえていえば、「搾取の数学的証明」には、資本という主体を跳躍して、剰余労働という客体をみちびきだす点で、重農学派のような飛躍がある。

1) 「科学は、他の建築師と違って、ただ空中楼阁を描くばかりでなく、建物の礎石を据えるまえに、住居となるひとつひとつの階層をきずくのである。」(マルクス『経済学批判』国民文庫、杉本俊朗訳、43 [原] ページ)